



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月12日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321
 定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年8月期の連結業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	49,605	△6.4	49	—	87	—	△2,070	—
2020年8月期	52,969	△28.4	△3,775	—	△3,705	—	△5,720	—

（注）包括利益 2021年8月期 △2,013百万円（－％） 2020年8月期 △5,670百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	△75.08	—	△13.0	0.2	0.1
2020年8月期	△207.40	—	△29.0	△8.6	△7.1

（参考）持分法投資損益 2021年8月期 一百万円 2020年8月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	34,265	14,943	43.4	538.94
2020年8月期	39,718	16,972	42.5	611.94

（参考）自己資本 2021年8月期 14,863百万円 2020年8月期 16,877百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	△528	△471	△3,025	6,183
2020年8月期	△3,535	△1,516	1,704	10,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,000	—	650	—	600	—	250	—	8.64
通期	52,000	—	800	—	700	—	200	—	6.83

（注）2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年8月期	29,631,500株	2020年8月期	29,631,500株
2021年8月期	2,051,814株	2020年8月期	2,051,470株
2021年8月期	27,579,848株	2020年8月期	27,580,127株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	49,536	△6.2	83	—	90	—	△2,079	—
2020年8月期	52,815	△28.4	△3,623	—	△3,835	—	△5,842	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	△75.42	—
2020年8月期	△211.85	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	34,072	14,755	43.1	532.11
2020年8月期	39,561	16,829	42.3	606.77

（参考）自己資本 2021年8月期 14,675百万円 2020年8月期 16,734百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年10月13日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、開催後TDnetで開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度（2020年9月1日～2021年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなりました。先行きについては、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが期待されるものの、感染の動向が経済に与える影響が大きく、小売業界におきましても感染拡大に伴い大型商業施設を中心に時短要請や休業要請が繰り返し出されるなどし、自粛による客足への影響がより一層見られる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、「お客様起点に立った事業活動」を営業方針とし、CS活動によるサービスの向上と新商品開発を進めるとともに、中期経営計画の重点課題として以下の4本の柱を軸とした施策を実施することで、強固な経営基盤の確立に努め、「持続的な黒字経営への体質転換」を目指してまいりました。

①成長ブランドへの注力

メンズを中心に展開していたアウトドアブランドのCAMP 7において、本格的にウィメンズ、キッズの商品展開を開始し、ファミリー層へ幅広く訴求できるよう品揃えを拡大いたしました。コロナ禍にあって、密閉・密集・密接の3密を回避できるレジャーであることから、アウトドア人気も更に加速したことも追い風となり売上は堅調に推移いたしました。また市場調査の強化を行い、トレンドを取り入れたアイテムのQR対応や、旬なショナルブランド（NB）の展開拡充を行うなど、ブランドミックスによる品揃えの最適化につとめてまいりました。

②リアルとネットを融合するOMO推進

中期経営計画においてEC化率10%の目標を掲げ、自社サイトの利便性の向上、ライトオン公式アプリのリニューアルの実施、外部モールへの出店を積極的に進めたことや、YouTubeへの動画投稿やSNSを使ったライブ配信での商品紹介などの取り組みを拡充し、お客様の購買行動の変化への対応を進めたことで、EC化率は前期から着実な伸長を遂げました。

③売上総利益率の改善

商品計画を見直し、短サイクル型発注の運用をすすめたことや、プライベートブランド（PB）商品を再構築し、従来よりもお買い求めやすい価格帯に設定したことで、値下げロスが減少し、収益性の改善へとつながりました。

④経営効率化の推進

今後の安定的な収益力を確保するため、不採算店舗の閉鎖や事業規模に見合った人員配置の適正化を行うなどの構造改革を行い、固定費の抑制などの徹底した経費削減を進めてまいりました。

出退店につきましては、国内5店舗の出店と23店舗の退店により、グループ全体の当連結会計年度末の店舗数は412店舗となりました。

以上の施策の結果、秋物の立ち上がりの9月、10月におきましては、売上高は回復傾向にありました。しかしながら、11月末以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大により全国的な外出自粛となり客足に大きく影響いたしました。特に年明けからは緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返されたことにより、対象地域では大型ショッピングセンターを中心に時短営業が要請され、4月末以降は一部地域において休業要請が行われるなど、新型コロナウイルス感染拡大による影響は拡大・長期化し、客数が大幅に落ち込む結果となりました。

また、このようなコロナ禍の社会背景において、スウェットやイージーパンツなど、在宅ニーズにマッチし販売が好調に推移した商品群もあったものの、アウターや薄手羽織物を中心に外出着需要のアイテムの販売動向が著しく鈍かったこともあり、買上げ点数は伸びず、当連結会計年度の売上高は前期比6.4%減の49,605百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門16,905百万円（前期比5.9%減）、カットソー・ニット部門17,618百万円（前期比4.0%減）、シャツ・アウター部門7,315百万円（前期比10.5%減）となりました。

利益面につきましては、売上高減少の厳しい状況において、経営基盤の強化における重点課題として取り組みをすすめた売上総利益率の改善と経営効率化の推進の効果により、営業利益49百万円（前期は営業損失3,775百万円）、経常利益は87百万円（前期は経常損失3,705百万円）となり経常黒字化となりました。

最終損益につきましては、退店店舗および収益性の厳しい店舗等の減損損失1,449百万円、新型コロナウイルス感染症による損失411百万円、希望退職者関連費用83百万円等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失2,070百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失5,720百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、34,265百万円となりました。

流動資産は、前連結会計末に比べて3,368百万円減少し、20,039百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少(前期比4,020百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(前期比449百万円減)に加えて、商品の増加(前期比1,081百万円増)があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計末に比べて2,084百万円減少し、14,226百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少(前期比1,379百万円減)、無形固定資産の減少(前期比255百万円減)、投資その他の資産の減少(前期比449百万円減)があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、19,321百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,370百万円減少し、16,330百万円となりました。これは主に電子記録債務の減少(前期比731百万円減)、1年内返済予定の長期借入金の減少(前期比1,220百万円減)に加えて、支払手形及び買掛金の増加(前期比523百万円増)があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,053百万円減少して2,991百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(前期比1,800百万円減)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,028百万円減少し、14,943百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失2,070百万円を計上したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は43.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4,020百万円減少し、6,183百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は528百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,901百万円、減価償却費831百万円、減損損失1,449百万円を計上したこと、たな卸資産の増加1,079百万円、売上債権の減少450百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は471百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出162百万円、無形固定資産の取得による支出332百万円、敷金及び保証金の差入による支出85百万円があった一方で、退店に伴う敷金及び保証金の返還による収入355百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,025百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,020百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
自己資本比率	48.4%	42.5%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	41.2%	39.4%	57.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3倍	一倍	一倍

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年8月期、2021年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種の進行により経済活動への制限は徐々に緩和されることが期待されますが、先行き不透明感は拭えず、翌連結会計年度を通して厳しい経営環境は続くものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは顧客満足度NO.1への挑戦を掲げ、引き続きお客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、CS活動によるサービス品質の向上と新商品開発に注力し、顧客志向に基づいた経営基盤の構築を目指してまいります。収益性の更なる改善のためには、デジタル基盤の整備を行うことも急務であり、基幹システム改修によるデータマネジメントの強化、RFIDの導入等による物流ならびに店舗オペレーションのスピード化・効率化を図ってまいります。また、次世代POSの導入や次世代接客ツールの導入を行うことでお客様の利便性や快適性の向上を追求しOMOに繋がる顧客体験の向上に努めてまいります。これらの施策によって顧客ニーズにマッチした商品提供体制の拡充を図り、売上・利益の最大化に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高52,000百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円としております。

上記の連結業績予測は、2022年8月期より収益認識に関する会計基準を適用することとなったため、収益認識に関する会計基準に基づき予測値を算出しております。このため、当該基準適用前の2021年8月期の実績値に対する増減は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいりる方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、当期の業績を踏まえまして誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現状の業績見通しを勘案し、また先行き不透明な環境にあることを踏まえ、現時点においては無配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,204	6,183
受取手形及び売掛金	1,358	908
商品	11,012	12,094
未収入金	311	351
その他	520	501
流動資産合計	23,407	20,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,831	2,776
土地	475	475
その他(純額)	857	533
有形固定資産合計	5,164	3,785
無形固定資産		
ソフトウェア	483	651
ソフトウェア仮勘定	485	64
その他	9	7
無形固定資産合計	978	723
投資その他の資産		
投資有価証券	179	202
退職給付に係る資産	340	404
敷金及び保証金	9,163	8,628
繰延税金資産	381	376
その他	115	115
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	10,166	9,717
固定資産合計	16,310	14,226
資産合計	39,718	34,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,364	1,887
電子記録債務	4,228	3,496
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,020	1,800
未払金	1,461	1,547
未払法人税等	371	633
賞与引当金	427	197
ポイント引当金	136	—
店舗閉鎖損失引当金	9	39
資産除去債務	37	100
その他	1,644	1,626
流動負債合計	17,700	16,330
固定負債		
長期借入金	2,320	520
資産除去債務	2,553	2,311
その他	171	160
固定負債合計	5,045	2,991
負債合計	22,746	19,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,376	6,376
利益剰余金	6,891	4,820
自己株式	△2,625	△2,625
株主資本合計	16,838	14,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	5	△28
退職給付に係る調整累計額	54	125
その他の包括利益累計額合計	38	96
新株予約権	94	79
純資産合計	16,972	14,943
負債純資産合計	39,718	34,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	52,969	49,605
売上原価	28,362	24,440
売上総利益	24,606	25,164
販売費及び一般管理費	28,382	25,115
営業利益又は営業損失(△)	△3,775	49
営業外収益		
受取家賃	34	34
受取手数料	49	69
為替差益	44	38
その他	61	36
営業外収益合計	190	179
営業外費用		
支払利息	36	70
賃貸費用	34	37
控除対象外消費税等	16	13
その他	34	18
営業外費用合計	121	140
経常利益又は経常損失(△)	△3,705	87
特別利益		
固定資産売却益	—	10
新株予約権戻入益	6	18
受取保険金	71	—
違約金収入	15	11
助成金収入	11	308
特別利益合計	104	349
特別損失		
固定資産除却損	233	6
店舗閉鎖損失	179	176
減損損失	830	1,449
解約違約金	—	165
希望退職関連費用	—	83
新型コロナウイルス感染症による損失	668	411
その他	18	47
特別損失合計	1,929	2,339
税金等調整前当期純損失(△)	△5,531	△1,901
法人税、住民税及び事業税	199	195
法人税等調整額	△11	△26
法人税等合計	188	168
当期純損失(△)	△5,720	△2,070
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,720	△2,070

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純損失(△)	△5,720	△2,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	20
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△31	△34
退職給付に係る調整額	79	71
その他の包括利益合計	49	57
包括利益	△5,670	△2,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,670	△2,013
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,195	6,376	12,611	△2,625	22,558
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,720		△5,720
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,720	△0	△5,720
当期末残高	6,195	6,376	6,891	△2,625	16,838

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△21	△1	37	△25	△10	92	22,640
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△5,720
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	1	△31	79	49	2	52
当期変動額合計	0	1	△31	79	49	2	△5,667
当期末残高	△20	△0	5	54	38	94	16,972

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,195	6,376	6,891	△2,625	16,838
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△2,070		△2,070
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,070	△0	△2,070
当期末残高	6,195	6,376	4,820	△2,625	14,767

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△20	△0	5	54	38	94	16,972
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△2,070
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	0	△34	71	57	△14	42
当期変動額合計	20	0	△34	71	57	△14	△2,028
当期末残高	0	△0	△28	125	96	79	14,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,531	△1,901
減価償却費	958	831
減損損失	830	1,449
固定資産除却損	233	6
店舗閉鎖損失	179	176
解約違約金	—	165
保証金等の賃料相殺額	48	28
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△229
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4	△136
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	18	7
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	36	70
受取保険金	△71	—
助成金収入	△11	△308
売上債権の増減額 (△は増加)	254	450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,062	△1,079
未収入金の増減額 (△は増加)	915	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,284	△220
未払金の増減額 (△は減少)	439	△52
その他	471	173
小計	△3,531	△567
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△42	△75
保険金の受取額	71	—
助成金の受取額	11	308
解約違約金の支払額	—	△165
法人税等の支払額	△107	△38
法人税等の還付額	55	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,535	△528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△863	△162
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△634	△332
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△85
敷金及び保証金の回収による収入	386	355
その他	△264	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,290	△3,020
配当金の支払額	△1	△1
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704	△3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,338	△4,020
現金及び現金同等物の期首残高	13,542	10,204
現金及び現金同等物の期末残高	10,204	6,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、商品の内容・調達方法、顧客の種類の種類性から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	611円94銭	538円94銭
1株当たり当期純損失(△)	△207円40銭	△75円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,720	△2,070
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,720	△2,070
期中平均株式数 (株)	27,580,127	27,579,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権) (株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション	2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2021年10月12日開催の取締役会において、豊島株式会社との間で、株式引受契約（以下「本引受契約」という。）を締結し、同社を処分予定先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分する株式の種類及び数 当社普通株式 2,000,000株
2. 払込金額 1株につき717円
取締役会決議日の直前営業日（2021年10月11日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値
3. 払込金額の総額 1,434,000,000円
4. 処分又は割当の方法 第三者割当による自己株式処分
5. 処分予定先 豊島株式会社
6. 申込期間 2021年10月12日
7. 本引受契約の締結 2021年10月12日
8. 払込期日 2021年10月28日（予定）
9. 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることを条件とする。

詳細につきましては、2021年10月12日に公表いたしました「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府、各自治体から大型商業施設に対して要請された休業や時短営業、及び全国的な外出自粛傾向が客足の鈍化に大きく影響し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度末の見通しよりも大幅に減少することとなりました。新型コロナウイルス感染症は長期化しており、ワクチン接種の進行により経済活動への制限は徐々に緩和されることが期待されますが、先行き不透明感は拭えず翌連結会計年度を通して続くものと見込んでおり、当社グループの資金繰りに影響を及ぼしています。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社グループは当該重要事象等を解消するために、持続的な黒字経営への体質転換にむけ、顧客志向に基づいた経営基盤の確立を目指し、「成長ブランドへの注力」、「OMO推進」、「売上総利益率の改善」、「経営効率化の推進」の4つの柱を軸とした中期経営計画の重点施策を実施してまいりました。コロナ禍により売上高は減収となりましたが、これらの重点施策と、売上規模に見合った固定費の適正化、その他不急案件の実施時期の見直し・コスト削減の徹底により、経常利益は黒字となりました。

今後につきましては、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載のとおり来店客数の増加、売上高の回復を図り、引き続き、固定費の適正化、コスト削減等により、持続的な黒字経営を実現してまいります。

資金面では、当連結会計年度末において、現金及び現金同等物（資金）6,183百万円となっており、取引金融機関からの経営改善を前提とした継続的な支援により当面の運転資金は確保されています。

今後も取引金融機関との協議を継続して行い、必要な運転資金を確保することで財務状況の安定化を図ってまいります。

また、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載の第三者割当による自己株式の処分によりデジタル投資資金についても確保を予定しています。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。